

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 1

事業名 **KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)** 担当部局 経済商工観光部
課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分(新規・継続)		継続	区分(重点・非予算)		重点事業
	概要	対象(何に対して) 県内企業		年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センターの運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 地域企業技術相談件数(件)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	430	625	840
				実績値	452	674	863
				単位当たり事業費(千円)	@13.8	@7.6	@5.1
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図ります。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			実績値	16	10	12	
事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・ 県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており、県は適切に関与している。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあり、施策の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあることから、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 平成22年度で終期設定されている事業であるが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業の取引拡大や新規参入の促進を図るためには、支援センターによる県内企業の基盤技術の高度化等の支援が不可欠であり、引き続き事業を継続することが必要であると判断する。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・ これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要である。 ・ 県が重点分野として位置付けている高度電子、自動車、クリーンエネルギーにおいて、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図ることができるよう、他の施策との連携や支援分野の重点化等を検討していくことが必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
本事業は、平成22年度で終期設定されているが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図っていく必要があるため、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等に活動内容を重点化していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	2	事業	2	
事業名		高度電子機械産業集積促進事業			担当部局	経済商工観光部 新産業振興課					
事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・みやぎ高度電子機械産業振興協議会及び各市場・技術研究会の運営 総会(1回)・幹事会(3回) 市場・技術セミナー(1回) ビジネスマッチング(4回) 研究会活動(22回)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	県内中小企業	事業費 (千円)	-	2,511	15,402		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					実績値	-	-	-			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	高度電子機械市場における取引の創出・拡大	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	高度電子機械関連産業 製造品出荷額(億円)	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-		
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
実績値					-	-	-				
事業に関する 社会経済 情勢等	・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値な産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカー等の県内立地決定を受け、地元中小企業との取引創出・取引拡大が求められている。 ・世界同時不況等の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が遞減している状態が見受けられる。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・広く地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・269機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。 ・協議会が注力すべき4つの市場分野(半導体関連・医療・エネルギーデバイス・航空機)については、それぞれに市場・技術研究会を組成し、セミナーや工場見学会、ビジネスマッチング等、市場特性を踏まえた事業を年間で22回開催した。 ・また、各研究会事業以外でも、ビジネスマッチングを4回開催し、取引創出の糸口を創出した。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を上げている。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充		・大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・各市場・技術研究会において、より具体的な個別案件への支援が始まっており、産学連携への支援も含め、より専門性の高い企業指導が必要となっていることから、各支援機関とのさらなる連携が求められている。 ・各市場の特性上、県内企業との取引先を首都圏等、県外まで求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要となっており、東北経済産業局や東北6県との連携が求められている。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・各支援機関とは、全体的な事業への取組みに関しては、定期的な意見交換等を実施はしているものの、さらに個別案件での連携についても、鋭意進めていきたい。 ・平成22年度においても、首都圏等県外企業とのビジネスマッチングについては、特に、半導体分野及び医療分野において、東北経済産業局の事業スキームの中で取り組んでいるものの、エネルギーデバイスや航空機の分野に関しても、今後、連携を模索していきたい。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 3

事業名 地域企業競争力強化支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 7,700 7,558
	概要 産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連、高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。	対象 (何に対して) 県内企業	指標測定年度 平成 年度 目標値 - 実績値 -	単位数 1 1 1 1	企業等への技術移転件数。(件) - - - -
	手段 (何を したのか) ・企業等と連携協力した実用化研究をする。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	目標値 - - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・県内企業の技術力向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	目標値 - - - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・県に大型工場が進出してきており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・新規導入機器を活用した研究を行うことで、企業の技術力向上が見込める。 ・研究開発力の乏しい企業に県が技術協力する必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・技術移転が着実に行われている。
	効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・技術移転が行われており、平成24年度末22件の目標値から考えると、概ね効率的に研究が行われている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・研究には継続性が必要であり、実用化に向け引き続き研究を行う。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の対象になる研究案件が多数あるが、事業費、人的リソースの関係で、すべてに対応できていない。	課題等への対応方針	
	・限られたリソースで対応できるものを、優先順位をつけて選択し、最大限対応する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	2	事業	4	
事業名		知的クラスター創成推進事業				担当部局		経済商工観光部 新産業振興課			
事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・(株)インテリジェント・コスモス研究機構が中核機関となり運営する、地域イノベーションの創出を目的とした文科省の委託研究事業(広域仙台地域知的クラスター創成事業(第 期))について、事業の円滑な実施を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・中核機関の事務運営費に対する補助金の交付	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	中核機関	事業費 (千円)	3,991	3,249	4,969		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「知的クラスター創成事業(第 期)」の円滑な実施	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度				
目標値					-	-	-				
実績値	-	-	-								
事業に関する社会経済情勢等	・国の第2期科学技術基本計画(H13.3閣議決定)では、地域産学官が連携した技術革新システム(イノベーション創出のためのクラスター形成)が求められている。 ・平成22年度より、国の補助事業である「知的クラスター創成事業」等4事業が「イノベーション整備事業」に一本化され、その中の「地域イノベーションクラスタープログラム」として、本事業は継続して実施することになった。 ・社会保障費抑制のための医療制度改革や、慢性疾患予防のための特定健康診査制度が導入されている。(広域仙台地域では「先進予防型健康社会の創成」をテーマとしている)										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・健康社会実現や社会保障費抑制等のニーズに対し、「先進予防型社会の創成」をテーマに、地域の産学官が連携した研究開発や実証試験を行う本事業は、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・地域産学官のトップクラスを構成員とした研究開発事業であり、事業運営に対する財政支援のほか、県民の積極的な参画を促す上で、県の関与は不可欠。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・以下の活動を支援し、先進予防型社会の実現と産学官連携の強化を図った。 推進本部(仙台市長以下)の開催:3回 事業推進ボード(仙台市経済局長以下)の開催:11回 県民向けイベントの開催(仙台市・栗原市・蔵王町で開催) みやぎ生活協同組合とのコラボレーションによる健康サービスの地域展開							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的		・産学官関係者を構成員とする検討会議を頻繁に開催したが、参加者は無給であり、会場も県庁や市役所を活用し、経費の経済的執行に努めた。 ・県民を対象とした啓発イベントでは、休日の開催やマスコミとの共催などし、広く県民に周知し多くの参加者を得た。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・先進予防型社会の実現には、大学等における研究開発のほか、企業による事業化や県民の意識変化も求められるなど、ある程度の期間を要するため、今後も継続した事業展開(中核機関への事業支援)が必要がある。 ・文科省においても、「知的クラスター創成事業(第 期)」の成果創出には相当の期間を要するものとし、5年間の事業計画をベースに委託先を決定している。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・大学等における研究成果を事業化に至らしめるためには、今後一層、産業界の本事業への関与を高める必要がある。 ・健康づくりに対する県民意識変革や行動変容を引き出すには、より一層、効果的な啓発活動を検討する必要がある。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・大学研究者と企業や県民との情報交換を促す場(又は機会)を創設するなどし、より効果的な事業化促進策を検討する。 ・県の産業振興施策や健康増進施策との連携を図り、本事業との相乗効果を創出する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	2	事業	5
事業名		地域イノベーション創出型研究開発支援事業				担当部局	経済商工観光部			
						課室名	新産業振興課			
事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	学術機関の研究シーズや企業の技術シーズを活用しながら産学連携のもと行われる共同研究体制の構築及びこれら共同研究に対する積極的な支援を展開し、新事業の実用化・事業化に向けた取組を強力に推進し、競争力のある新事業の創出を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	産学官交流事業への助成 企業に対する実用化研究開発の助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業・産業団体	事業費 (千円)	10,423	9,826	9,000		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	産学官の連携促進による競争力ある新事業の創出	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値	1	3	5			
				実績値	1	3	5			
				単位当たり 事業費(千円)	@10,423.0	@4,912.5	@4,500.0			
	事業に関する 社会経済 情勢等	東京エレクトロンの工場立地決定等により、高度電子機械産業において、新たなビジネスチャンスが生まれるものと、地元ものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値	-	-	-			
実績値				-	-	-				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	産学官連携をベースとした新事業創出のアプローチは、現在の産業振興上最も効果的なものとして認められており、連携を促進する事業内容は妥当なものである。 また、企業等が主体的に取り組むべき研究開発事業等については、その一部を助成する形態としており、関与の仕方は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	企業に対する実用化研究開発への助成に関しては、2つの案件がいずれも高度電子機械産業に関連するテーマであり、事業化に向けて研究成果が上がっていることから、事業の成果はあったと判断できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	活動指標を高度電子機械産業に係る新事業の支援件数と掲げており、平成21年度は、助成先2件がいずれも高度電子機械産業関連であったため、事業は効率的に行われたと判断できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	高度技術を内包する高度電子機械産業の集積の加速化を実現するためには、平成20年11月に設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動と連動し、県内ものづくり企業の基盤技術を基礎とした産学連携による研究開発の取組をできるかぎり多く支援し、市場変化に即応できるスピードをもって新事業を創出することが不可欠である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	各種支援機関等との情報共有化、企業訪問等による情報収集等の強化 みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動との連動		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 6

事業名 知的財産活用推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して) 地域企業	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	企業等からの特許等に関する相談に対応する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	知的所有権センター相談 件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	350	437	450
					実績値	552	453	385
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	特許等を活用して開発された 競争力の高い製品を持つ企 業等を増加させる。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	知的所有権センター特許 活用支援件数(件)	単位当たり 事業費(千円)	@6.0	@9.0	@11.2
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					277	538	550	
事業に関する 社会経済 情勢等	知的財産戦略本部が策定する「知的財産推進計画2009」においても、特許情報活用支援アドバイザー等を活用した「中小企業等に対するノウハウ管理マインドの向上」や「研究開発段階からの研究開発戦略や出願戦略策定の支援体制の強化」が計画に盛り込まれており、国の施策においても重要視されている。	実績値	348	378	451			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ものづくり産業においては、特許、実用新案、意匠及び商標の産業財産権を活用し、付加価値を高め、競争力を確保することが重要とされており、施策の目的に沿っている。 ・「知的財産推進計画2009」にも、特許情報活用支援アドバイザー等を活用した「中小企業等に対するノウハウ管理マインドの向上」等が盛り込まれており、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度で385件の相談件数、451件の活用支援件数に対応することができ、企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・相談1回当たり11.2千円で実施することができ、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業等からの知的財産に関する相談等のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・知的財産の創造、保護、活用のサイクルを促進し、企業の知的財産についてのさまざまなニーズに対応するため、特許情報活用アドバイザーと特許流通アドバイザー及び特許流通アシスタントアドバイザーと連携を密にして事業を進める必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・特許情報活用アドバイザー、特許流通アドバイザー、特許流通アシスタントアドバイザーその他関係機関をメンバーとする定例報告会(月1回程度)を開催し、両アドバイザーのコミュニケーションを図り、情報を共有する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 7

事業名 起業家等育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数 (者・社)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数 (者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地場の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。						
					目標値	15	19	23
					実績値	15	20	-
				単位当たり事業費(千円)	@516	@394.1	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規創業に必要とされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・景気悪化により入居企業の業績が悪化するケースが増え、途中で退去する企業も出てきているので、賃料補助以外の支援策も検討する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・国の補助施策を入居者に周知し、活用出来るよう支援して行く。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 8

事業名 大学等シーズ実用化促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県内企業	継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 23,591	平成20年度 決算 22,776	平成21年度 決算(見込) 19,392
	概要 県の試験研究機関が主体となり、企業等と連携協力のもと、大学等のシーズを活用した新技術を他見に先がけ開発し実用化することによって関連産業の振興を図る。			指標測定年度 平成19年度	目標値 1	実績値 1	平成20年度 1	平成21年度 1
	手段 (何を したのか) ・研究課題「自動車部品の超臨界塗装技術の実用化」を実施した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 実用化研究実施数(件)			単位当たり 事業費(千円) @23,591.0	@22,776.0	@19,392.0	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・産業廃棄物であるVOC(揮発性有機化合物。シンナー等。)の使用量を低減した塗装技術が、県内企業に導入される。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 当該技術利用した製造品出荷額(億円)			指標測定年度 平成19年度	目標値 -	平成20年度 -	平成21年度 2
	事業に関する社会経済情勢等 ・大気汚染防止法及び事業者の自主的取組により、平成22年度までにVOCの大気排出量を3割程度削減(平成12年度比)することが目標とされている。				実績値 -	-	0	
	事業に関する社会経済情勢等 ・大気汚染防止法及び事業者の自主的取組により、平成22年度までにVOCの大気排出量を3割程度削減(平成12年度比)することが目標とされている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・VOC削減に向けた新技術の開発は社会的に必要であるが、中小企業は、新技術の研究開発に充てられる経営資源をあまり持っていないため、いち早い実用化を目指すためには、県が企業等と連携して取り組むことが必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・目標としていた、当該技術による年度内の製品出荷までには至らなかったが、企業でテスト品を出荷し、製品出荷が間近な段階となっていることから、ある程度成果があったと判断できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・テスト品の出荷まで進んでおり、目的を着実に達成しつつあることを考えると、研究が概ね効率的に行われていると判断できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・研究には継続性が必要であり、引き続き研究を行う。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・もっと多くの大学等シーズを探索する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たな大学等シーズを探索する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)